

# 広域 連携

東九州メディカルバレー

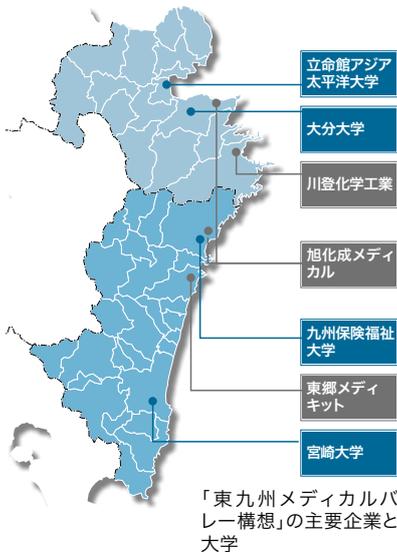
大分・宮崎両県で先端医療機器産業の集積を目指す東九州メディカルバレー(MV)構想が始動して10年以上が経過した。同構想に参画する産官学の連携は年々深まっており、協業する事例も散見されるなど盛り上がりを見せている。今年度からは海外向けに製品の販路開拓や技術進出を強化する方針だ。

構想から10年余り。今年度から海外への販路開拓を強化

## 中小の医療関連進出が活況呈する

### 一県主導で中小にテコ入れ 製造業の医療シフト激増

東九州MV構想とは、大分・宮崎両県に血液・血管に関する医療機器メーカーが複数存在する特徴を生かし、両県が主体となつて関連産業の誘致を図りながら、地域の製造業に対して医療分野への参入を促進していくプロジェクト。宮崎県で部品を生産し、大分県で最終加工や出荷される製品が多いことも東九州エリアの特徴で、「薬事工業生産動態統計年報」(2019)によると、医療機器生産額は両県合わせて844億円に上る。



大分市と宮崎県延岡市に製造拠点を持つ旭化成メディカルMTは、ウイルス除去フィルターで世界シェア1位を誇る。また、宮崎県日向市を製造拠点とする東郷メディキットの血管用カテーテルは、国内シェア1位の実績を持つ。こうした企業とその関連企業以外にも、両県には医療や福祉の専門学部を有する地元大学が存在する。大学が研究開発や製品評価・改良などで加わったことで、産官学が一体となって医療をテーマに東九州エリアの活性化を目指している。

同構想は2010年に策定され、翌11年には、医療機器産業への参入や異業種交流などを目的とする研究会が両県に発足した。発足当時、大分県医療ロボット・機器産業協議会(旧大分県医療産業新規参入研究会)には40社、宮崎県医療機器産業研究会には32社の参加だったが、現在は、大分県では169社、宮崎県で104社にまで参加企業が増加した。大分大(大分市)と宮崎大(宮崎市)の医学部教授も参加し、意見の交換だけでなく、異業種によるコラボ事業が生まれるなど、新たな展開も生まれている。例え

ば、空調機のノウハウを持つトクソー技研（大分県宇佐市）は、他企業と共同で室内空気を清浄化する陰圧装置を開発し、県内外の病院に納めている。透明プラスチックの技術力を強みに大手医療機器メーカーからの受注実績を持つ安井（宮崎県門川町）は手術向けに、コードレスのLED付き透明かぎを開発。従来の金属製かぎに比べて患部の視認性が格段に向上したことで、海外からの引き合いが増えている。

医療とは無関係だった製造業の活躍も目立つ。輸送業の鶴海グループで回路設計などを手掛けるホックス（大分県日出町）は、医師の提案をきっかけに少数点第1位まで表示可能なパルスオキシメータを製造。初の大分県産として県内の病院で活用されている。産業用装置の設計を手掛けるケイ・デザイン（大分市）は、先端が開脚するつえを開発。安定して自立できることが評価され、世界三大デザイン賞の一つであるドイツの「レッドドットデザイン賞」（22年）を受賞した。空気注入式の大形遊具などを取り扱うワン・ステップ（宮崎市）は、コロナ禍でイベント自粛が続く中、宮崎大と連携し、コンパクトに収納できる簡易型の陰圧室を開発した。なお、大分県で製造された医療機器は現在、アステム大分本社（大分市）内にある展示スペース

「メディバレーおおいた」で常設展示されている。

これほど両県の製造業が医療分野に進出する背景にあるのは、開発資金の補助から販

促活動までを一貫して支援する両県の優遇措置の存在が大きいが、それだけではない。事業継続のために多角化を模索する企業側の事情もある。それでも県境を越え、共通の産業を基盤に地域活性化を目指す試みが先進的だったことは言うまでもない。同様の事業は、19年の静岡県と山梨県による医療健康産業促進を目的とした連携協定を待つまで国内にはなかった。

## 狙いはASEAN諸国 国産機器の普及へ布石

同構想はもともと、地域が国へ医療機器などの認可申請で規制緩和を狙ったアイデアだった。実現には至らなかったが、県をまたいだ取り組みは国に評価され、11年末、新成長戦略を進める「地域活性化総合特区」に指定された。指定されると国の補助を受けやすくなるメリットがある。12年度から始まった第1期計画として最初の5年間は血液・血管に関する医療機器の関連産業を支援、続く第2期計画の5年間は介護・福祉関連を含めた支援だったが、今年度から始まった第3期計画では、これまでの10年間で構築された産官学の連携をもとに販促活動などを加速させる方針となっている。その一つにタイを主なターゲットとした、東アジア諸国連合（ASEAN）など海外への市場開拓がある。

立命館アジア太平洋大（大分県別府市）

は、毎年開催する学術発表会「アジア太平洋カンファレンス」で今年12月、海外の医療従事者や研究者を招致して発表会を実施する。その際に国内の医療従事者・研究者との交流や地元の製品展示も予定している。その一方で、これまで161カ国・地域から受け入れた留学生のネットワークを生かし、医療機器の海外販促を加速させる。

九州保健福祉大（宮崎県延岡市）も海外開拓をにらんで攻勢をかける。九保大はこれまで、タイから看護師などを志す学生を受け入れ、国産の医療機器を使って教育してきた。目的は日本の高度な医療技術を提供するだけではない。留学生が慣れ親しんだ日本の医療機器を将来、自国で使ってもらおうという狙いもある。現在、東南アジアで出回っている医療機器の多くは中国製で、日本製と比較すると安価だが、修繕費が高いという。故障の少ない日本製が流通する商機は十分にあるとみられている。

### 同構想3

期目のゴールは製品の販路開拓。海外展開を視野に入れ、販路開拓にいいよ本腰を入れようと



アステム大分本社内「メディバレーおおいた」で医療機器を常設展示